

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 28日

上 場 会 社 名 ダイニック株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 3551

本社所在都道府県

(URL http://www.dynic.co.jp)

東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏 名 甚野 捷

TEL (03) 5402 - 3130

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (端数処理は四捨五入による。)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	59,259	4.7	104	89.0	341	-
13年 3月期	62,183	11.4	948	38.9	273	182.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	1,801	-	43.93	-	-	21.2	0.5	0.6
13年 3月期	2,335	-	59.15	-	-	24.1	0.4	0.4

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 20百万円 13年 3月期 58百万円

期中平均株式数(連結) 14年 3月期 40,993,604株 13年 3月期 39,477,395株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	65,709	7,645	11.6	181.34
13年 3月期	68,913	9,321	13.5	236.10

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 42,523,735株 13年 3月期 39,477,395株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	1,704	701	1,426	3,653
13年 3月期	1,350	707	1,852	4,020

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0社(除外)2社 持分法(新規)0社(除外)1社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	30,000	250	100
通 期	61,000	600	300

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7円05銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページを参照してください。

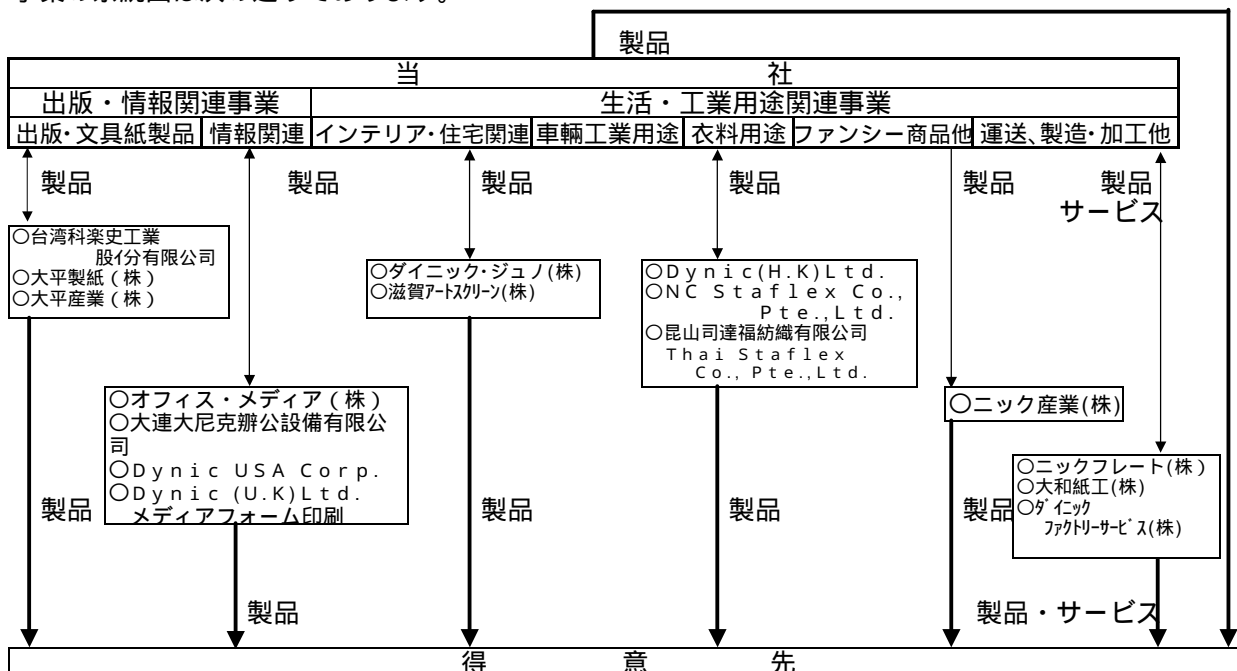
企業集団の状況

当社の企業集団はダイニック株式会社（当社）及び子会社18社、関連会社5社により構成され、各種クロス類・コンピュータリボン・カーペット・衣料芯地・不織布・ビニールクロスの製造販売を主な事業の内容とし、更にレジャー・スポーツ用品の販売及びホビーショップ経営にも進出しております。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、次の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

出版・情報関連事業	製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス等の製造販売 <主な関係会社> 当社、台湾科楽史工業股份有限公司、大平製紙（株）、大平産業（株）
出版・文具紙製品	
情報関連	銀行通帳用クロス、コンピュータリボン等の製造販売 <主な関係会社> 当社、オフィス・メディア（株）、大連大尼克辦公設備有限公司、Dynic USA Corp.、Dynic (U.K) Ltd.
生活・工業用途関連事業	
インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材等の製造販売 <主な関係会社> 当社、ダイニック・ジュノ（株）、滋賀アートスクリーン（株）
車輦工業用途	産業用ターボリン、自動車内装用不織布等の製造販売 <主な関係会社> 当社
衣料用途	接着芯地、不織布、表示ラベル用素材等の製造販売 <主な関係会社> 当社、NC Staflex Co., Pte., Ltd.、Dynic (H.K) Ltd.、昆山司達福紡織有限公司、Thai Staflex Co., Ltd.
ファンシー商品他	ホビー商品、レジャー商品、キャラクター商品、各種加工品等の製造販売 <主な関係会社> ニック産業（株）
運送、製造・加工他	保管・運送サービスの提供、その他製品・商品の加工並びに販売 <主な関係会社> 大和紙工（株）、ニックフレート（株）、ダイニックファクトリーサービス

事業の系統図は次の通りであります。



(注)
○連結子会社
関連会社で持分法適用会社

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社企業グループは、コーティング技術を核にした複合技術を駆使し、積極的に社業の拡大、成長につとめ、社会の発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

効率的な業務運営による収益力の向上、財務体質の強化を通じ、株主各位への安定的な配当の維持を基本方針としております。内部留保金につきましては、長期展望に立って収益を確保できる企業体質への改善を図るべく新製品開発、新技術開発に有効活用してまいります。

(3) 中期的な経営戦略

当社企業グループは、2005年度を最終年度とするグループ中期経営計画を策定しております。連結売上高75,000百万円を目標に、確実に成長を達成する経営を推進して行く所存であります。

独自の技術でお客様のニーズを速やかに商品化する「技術の優位性」、世界規模での最適な開発・生産・販売を通じた「効率的なグローバル経営」、そして経営環境の変化にフレキシブルに対応できる「柔軟な経営力」、を高めることを経営戦略としております。

中期経営計画の中で、事業部門・グループ会社の収益力を向上すべく事業の再編・強化をはかり、21世紀に通用する事業構造の変革を積極的に推進して行く所存であります。

具体的にはグループの生産拠点統廃合、都市事業所統合等の体質強化策を進めております。

(4) 会社の経営管理組織の整備等

連結経営時代において、グループ各社にまたがる経営管理機能を強化するとともに経営環境の変化を先取り、意思決定を迅速かつスムーズに行うため、意思決定機構を整備いたしました。また、スピード経営と組織コストの低減をはかる為、提出会社は商品別事業部制を見直し、生産拠点を中心とした開発・生産・販売の体制としました。これにより経営の効率アップを目指します。

(5) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、輸出の回復、在庫調整の進展等から、景気は下げ止まりから持ち直しに転じていくと云われていますが、設備投資の減少、厳しい所得環境を背景とする個人消費の低調が続く、景気の先行きは今なお不透明と予想されます。

こうしたなか、当社といたしましては、収益力強化のための経営改革に鋭意取り組み、一層の経費圧縮、徹底したコストダウンをすすめてまいります。さらに、次期以降のV字回復を狙い、利益を創出できる体質作りを進めてまいります。

経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の悪化を背景とした設備投資の減少、さらに厳しい所得・雇用環境から個人消費の低調が続ぎ、住宅投資は低迷、一段とデフレの進行が強まり、景気回復基調に至らぬまま、厳しい状況のうちに推移いたしました。

このような情勢下にあります、当社は経費圧縮などの緊急対策を実施するとともに、コスト競争力強化に向けた継続的な経営体質強化に努めてまいりました。

当社企業グループといたしましては、このような経済環境のもとで、新製品開発を中心に積極的な営業活動をすすめてまいりました。連結売上高は59,259百万円(前年度比4.7%減)、経常損失は341百万円(前年度、経常利益273百万円)となりました。なお、金融商品の時価会計に伴い有価証券評価損等を計上した結果、当期純損失は1,801百万円となりました。

部門別の状況

当社企業グループは、出版・情報関連市場(主としてブッククロス・コンピューターリボン等の製造・販売)及び生活・工業用途関連市場(主としてインテリア・住宅、工業用途、衣料関連製品及びホビー商品等の製造・販売)において事業を営んでおります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

出版・情報関連事業

出版分野は、依然市況低迷の影響が続いており、装丁材料の低価格化がさらに進み減収となりました。

文具紙製品分野は、ファイル表紙素材を中心に環境対応製品を市場に投入しておりますが、需要減少と価格低下の影響を受け減収となりました。

情報関連部門は、主力のインクリボン分野において、熱転写リボンは価格・品質競争が一段と厳しいなかで売上が海外では順調に伸びております。又、トナー関連の新製品も増収に寄与いたしました。通帳用クロスは銀行業界再編が一段落したことにより、新規受注が減少したこともあり減収となりました。

名刺・はがきプリントシステム「ミスターメイシマン」ではリボン等の消耗品受注は増えましたが、軽印刷業界の投資意欲の減退もあって機器受注が減り、減収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は23,321百万円(前年度比3.7%減)、営業利益1,185百万円(前年度比0.8%増)になりました。

生活・工業用途関連事業

生活関連部門は、ホビー関連商品の新規1店舗の出店及び既存店で新鮮さをアピールできる売り場とする為の改装を実施して店舗の活性をはかってまいりましたが、火災による閉店や競争の激化による価格の下落等により、減収となりました。

工業用途部門は、車輛用途分野では、自動車用天井材については比較的堅調に推移したものの、自動車用フロアカーペットにおきましては一部メーカーからの受注が減少し、減収となりました。工業用途分野では、テント材等の重布分野は依然厳しい市場環境にあるものの、不織布ベースの各種フィルター新製品が売上に寄与し、増収となりました。

インテリア・住宅関連部門では、壁装材分野では、住宅投資の弱い動きに加え、市場での価格低下の傾向は依然厳しく、減収となりました。床材分野におきましては、イベント開催件数の減少や規模の縮小傾向から、イベント用フロアカーペット需要が減少しました。

衣料部門では、特に紳士衣料の落ち込みと、海外縫製化の煽りを受け、減収となりました。中国の生産拠点においては、生産量、売上も大幅に増大しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は、36,810百万円(前年度比5.1%減)、営業損失552百万円(前年度は営業利益333百万円)となりました。

次期の見通し

景気は徐々に回復に向かうとおもわれますが、その回復力は弱く、個人消費をはじめとした民間需要は引き続き不透明感を抱えながら推移するものと予想されます。

こうした中、当社グループ各社は市場の環境変化に機敏に対応できる効率的な営業・開発体制で臨み、一層の顧客サービスに傾注してまいります。また、グループの工場統廃合の目途をつけ、より一層のコストダウン、生産性の向上、新製品の開発・営業力強化に努める所存であります。

これにより、平成15年3月期の連結業績予想につきましては、売上高61,000百万円、営業利益1,000百万円、経常利益600百万円、当期利益は300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

売上高の減少と回収の促進により売上債権が減少したほか、保有株式の評価減を実施したこと等により、期末総資産は32億円圧縮され、657億円となりました。

キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少によりプラス17億円、投資活動によるキャッシュ・フローは設備投資による支出、投資有価証券の取得により、マイナス7億となり、フリーキャッシュ・フローは10億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは借入金返済により、マイナス14億円となり、現金および現金同等物の当期末残高は前年比4億円減少の、36億円となりました。

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産	29,016,301	44.2	30,848,301	44.8	1,832,000
現金・預金	3,817,711		4,454,633		636,922
受取手形・売掛金	14,371,634		15,600,558		1,228,924
有 価 証 券			59,981		59,981
たな卸資産	9,668,153		9,632,925		35,228
繰延税金資産	126,168		240,281		114,113
その他	1,233,548		1,022,126		211,422
貸倒引当金	200,913		162,203		38,710
固 定 資 産	36,667,545	55.8	38,053,399	55.2	1,385,854
(有形固定資産)	(21,975,698)	(33.4)	(22,602,433)	(32.8)	626,735
建物・構築物	8,317,013		8,639,923		322,910
機械装置及び運搬具	5,333,368		5,711,278		377,910
工具器具備品	474,937		532,309		57,372
土地	7,740,142		7,628,495		111,647
建設仮勘定	110,238		90,428		19,810
(無形固定資産)	(349,992)	(0.5)	(236,480)	(0.3)	113,512
施設利用権	326,728		228,547		98,181
連結調整勘定	23,264		7,933		15,331
(投資その他の資産)	(14,341,855)	(21.9)	(15,214,486)	(22.1)	872,631
投資有価証券	6,589,352		7,414,658		825,306
長期貸付金	131,133		147,128		15,995
繰延税金資産	3,852,063		3,846,031		6,032
その他	4,027,002		3,916,299		110,703
貸倒引当金	257,695		109,630		148,065
繰 延 資 産	25,502	0.0	11,711	0.0	13,791
社債発行費	24,933		11,000		13,933
その他	569		711		142
資 産 合 計	65,709,348	100.0	68,913,411	100.0	3,204,063
手形割引高及び裏書譲渡高	1,683,948		1,677,284		6,664
有 形 固 定 資 産 の減価償却累計額	30,562,435		28,940,117		1,622,318

(続)

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債	32,251,516	49.1	33,308,891	48.3	1,057,375
支 払 手 形 ・ 買 掛 金	12,319,144		12,745,672		426,528
短 期 借 入 金	17,771,148		18,117,312		346,164
未 払 法 人 税 等	65,975		65,324		651
賞 与 引 当 金	131,726		147,246		15,520
設 備 関 係 支 払 手 形	188,091		174,011		14,080
そ の 他	1,775,432		2,059,326		283,894
固 定 負 債	23,586,208	35.9	23,408,837	34.0	177,371
社 債	3,100,000		2,000,000		1,100,000
長 期 借 入 金	12,474,715		14,230,210		1,755,495
退 職 給 付 引 当 金	5,105,802		4,843,127		262,675
役 員 退 職 給 与 引 当 金	146,471		122,600		23,871
撤 退 損 失 引 当 金	500,000		-		500,000
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,661,330		1,665,346		4,016
繰 延 税 金 負 債	142,084		126,750		15,334
そ の 他	455,806		420,804		35,002
負 債 合 計	55,837,724	85.0	56,717,728	82.3	880,004
少 数 株 主 持 分	2,226,109	3.4	2,874,597	4.2	648,488
資 本 金	5,795,651	8.8	5,643,334	8.2	152,317
資 本 準 備 金	1,795,777	2.7	4,484,585	6.5	2,688,808
再 評 価 差 額 金	2,308,396	3.5	2,313,975	3.4	5,579
連 結 欠 損 金	1,440,083	2.2	2,628,372	3.8	1,188,289
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	536,909	0.8	-	-	536,909
為 替 換 算 調 整 勘 定	274,628	0.4	492,285	0.7	217,657
計	7,648,204	11.6	9,321,237	13.5	1,673,033
自 己 株 式	2,689	0.0	151	0.0	2,538
資 本 合 計	7,645,515	11.6	9,321,086	13.5	1,675,571
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	65,709,348	100.0	68,913,411	100.0	3,204,063

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)		増 減 (印 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 高	59,259,196	100.0	62,182,856	100.0	2,923,660
売 上 原 価	46,966,474	79.3	49,153,750	79.0	2,187,276
販売費及び一般管理費	12,188,591	20.5	12,081,288	19.4	107,303
営 業 利 益	104,131	0.2	947,818	1.5	843,687
営 業 外 収 益	(672,158)	(1.1)	(735,015)	(1.2)	62,857
受取利益及び配当金	97,927	0.2	142,673	0.2	44,746
持分法による投資利益	19,720	0.0	58,434	0.1	38,714
雑 収 益	554,511	0.9	533,908	0.9	20,603
営 業 外 費 用	(1,117,289)	(1.9)	(1,410,256)	(2.3)	292,967
支 払 利 息	624,164	1.2	804,565	1.3	180,401
雑 損 失	493,125	0.7	605,691	1.0	112,566
経 常 利 益	341,000	0.6	272,577	0.4	613,577
特 別 利 益	(18,974)	(0.5)	(924,728)	(1.5)	905,754
投資有価証券売却益	7,033	0.0	260,413	0.4	253,380
固定資産売却益	5,852	0.0	142,485	0.3	136,633
新株引受権戻入益			503,915	0.8	503,915
償却債権取立益	6,089	0.5			6,089
その他特別利益			17,915	0.0	17,915
特 別 損 失	(1,367,120)	(2.8)	(4,855,589)	(7.8)	3,488,469
固定資産除却損	16,312	0.2	410,092	0.7	393,780
固定資産売却損	11,092	0.0	2,428	0.0	8,664
投資有価証券売却損	156,613	0.3	18,846	0.0	137,767
投資有価証券評価損	353,046	0.6	3,882,224	6.2	3,529,178
ゴルフ会員権評価損	85,149	0.2	174,317	0.3	89,168
撤退損失引当金繰入額	500,000	0.8			500,000
役員退職慰労金	218,600	0.3			206,000
その他特別損失	26,308	0.4	367,682	0.6	341,374
税金等調整前当期純損失	1,689,146	2.8	3,658,284	5.9	1,969,138
法人税・住民税及び事業税	123,228	0.2	285,351	0.5	162,123
法人税等調整額	169,376	0.3	1,683,717	2.7	1,853,093
少数株主利益(控除)	180,834	0.3	75,165	0.1	255,999
当 期 純 損 失	1,800,916	3.0	2,335,083	3.8	534,167

連結剰余金計算書

当連結会計年度 (平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

	千円	千円
連結欠損金期首残高		2,628,372
連結欠損金減少高		
資本準備金取崩額	2,998,316	
再評価差額金取崩額	5,580	
海外子会社の新基準適用による影響高	1,400	3,005,296
欠損金増加額		
役員賞与	16,091	16,091
当期純損失		1,800,916
連結剰余金(欠損金)		1,440,083

前連結会計年度 (平成12年4月1日 ~ 平成13年3月31日)

	千円	千円
連結欠損金期首残高		159,020
連結剰余金減少高		
役員賞与	21,884	
連結子会社の利益による自己株式消却額	24,012	
連結子会社増加による減	63,171	
持分法会社増加による減	25,202	134,269
当期純損失		2,335,083
連結欠損金期末残高		2,628,372

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
		(自 平成13年4月 1日)	(自 平成12年4月 1日)
		至 平成14年3月31日)	至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,689,146	3,658,284
減価償却費		1,828,096	2,027,184
その他の償却額		15,360	80,553
連結調整勘定償却額		30,484	22,411
退職給付引当金の増加額		262,675	4,843,127
退職給与引当金の減少額			818,445
役員退職給与引当金の増減額		23,871	4,657
貸倒引当金の増減額		179,515	123,185
受取利息及び配当金		97,927	142,673
支払利息		624,164	804,565
為替差損益		160,773	128,925
持分法による投資利益		19,720	58,434
有価証券売却益			26,886
有価証券評価損			6,959
投資有価証券売却損益		149,580	241,567
投資有価証券評価損		353,046	3,882,224
有形固定資産売却損益		5,240	140,057
有形固定資産除却損		142,208	410,092
新株引受権戻入益			503,915
撤退損失引当金繰入額		500,000	
売上債権の増減額		1,274,978	748,405
たな卸資産の増減額		134,641	650,842
仕入債務の増加額		512,561	400,088
未払消費税等の増減額		57,883	41,782
未払年金費用の減少額			3,975,839
役員賞与支払額		19,600	30,500
その他の営業活動		534,553	1,010,050
小 計		2,431,695	2,532,105
利息及び配当金の受取額		96,559	131,858
利息の支払額		700,463	807,823
法人税等の支払額		123,449	505,470
合 計		1,704,342	1,350,670

(続)

(単位：千円)

科 目	年 度 別	当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度
		(自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日)
		金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払出による収入		329,597	79,344
有価証券の売却による収入		59,986	29,940
有形固定資産の取得による支出		1,026,184	1,533,232
有形固定資産の売却による収入		195,160	99,018
無形固定資産の取得による支出		101,624	125,592
投資有価証券の取得による支出		765,200	821,596
投資有価証券の売却による収入		477,348	1,144,013
子会社株式取得			6,197
貸付金の回収による収入		77,751	85,857
その他の投資活動		52,626	341,253
合 計		700,540	707,192
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		20,268	22,168
長期借入による収入		5,182,915	7,501,125
長期借入金の返済による支出		7,612,769	5,095,727
社債の発行による収入		1,100,000	1,000,000
社債の返還による支出			5,050,600
自己株式の取得による支出		3,114	4,537
自己株式の売却による収入		576	4,730
少数株主への配当金の支払額		37,303	38,109
少数株主への株式の発行による収入			52,475
連結子会社の利益による自己株式消却による支出			42,185
その他の財務活動による支出		36,826	157,014
合 計		1,426,789	1,852,010
現金及び現金同等物に係る換算差額		55,681	48,789
現金及び現金同等物の減少額		367,306	1,159,743
現金及び現金同等物期首残高		4,020,012	5,096,123
新規連結による現金及び現金同等物の増加額			83,632
現金及び現金同等物期末残高		3,652,706	4,020,012

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	16社 ニック産業(株)の他15社 なお、関東工業(株)を存続会社として、大平産業(株)及び、昭和化工(株)の3社は合併し、同時に社名を大平産業(株)と変更しております。
非連結子会社	2社 NCS BKK CO.,LTD. の他1社 非連結子会社の合計総資産、売上高、当期純損失及び剰余金(持分に見合う額)はいずれも小規模で全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社	
非連結子会社	なし
関連会社	2社 非連結子会社2社については重要性がないため持分法を適用しておりません。 なお、持分法適用会社でありましたParana Supplies Corpは清算終了のため除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、親会社と決算日が異なる子会社は下記の通りであります。

ダイニック・ジュノ(株)	1月31日
滋賀アートスクリーン(株)	1月31日
Dynic USA Corp.	1月31日
ニック産業(株)	2月28日
大平製紙(株)	12月31日
大平産業(株)	12月31日
大和紙工(株)	12月31日
ニックフレート(株)	12月31日
オフィス・メディア(株)	12月31日
ダイニックファクトリーサービス(株)	12月31日
NC STAFLEX CO.,PTE.,LTD.	12月31日
DYNIC (H.K) LTD.	12月31日
DYNIC (U.K) LTD.	12月31日
台湾科楽史工業股份有限公司	12月31日
大連大尼克辦公設備有限公司	12月31日
昆山司達福紡織有限公司	12月31日

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行われております。

Dynic USA Corp.については、決算期を従来の3月31日から1月31日に変更いたしました。
これに伴い、当連結会計年度における会計期間は10ヶ月となっております。

4. 会計処理に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的債券 ----- 償却原価法 (定額法)

(ロ) その他有価証券

(時価のあるもの) 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの) 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品・製品 ----- 主として先入先出法による原価法

(ロ) 仕掛品・原材料・貯蔵品 ----- 主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

主として定率法によっております。ただし、親会社及び国内連結子会社については平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)について定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延税金の処理方法

商法の規定に基づいて均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(4,529,476千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ニ 役員退職給与引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、連結子会社のニック産業(株)及び大平製紙(株)は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 撤退損失引当金

連結子会社・ニック産業(株)において当期に退店することが確定した店舗について、今後発生する閉鎖に伴う損失に備えるため、その見込み額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

- (6) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (7) 重要なヘッジ会計の方法
為替予約については振当の処理要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
 - (8) 消費税等
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
 - 6 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
 - 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。
 - 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

金融商品会計

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が536,909千円計上されたほか、投資有価証券が614,484千円減少し、繰延税金資産が59,626千円増加、少数株主持分が17,950千円減少しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
担保に供している資産 (うち工場財団抵当)	17,729,910千円 (12,387,305千円)	17,369,883千円 (13,069,620千円)

上記に対応する債務	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
短期借入金	5,306,933千円	5,005,346千円
長期借入金	14,861,927千円	15,806,533千円
社債	2,000,000千円	2,000,000千円

2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
投資有価証券(株式)	183,591千円	149,038千円

3. 保証債務	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
銀行借入に対する保証債務	407,566千円	352,121千円

(前連結会計年度の保証債務のうち、172,000千円は提出会社ほか6社の連帯保証債務額1,204,000千円の中の提出会社負担額であります。当連結会計年度の保証債務のうち、157,000千円は提出会社ほか6社の連帯保証債務額1,099,000千円の中の提出会社負担額であります。)

4. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
受取手形割引高	1,683,948千円	1,605,009千円

5. 連結会計年度末日満期手形の会計処理
 連結会計年度期日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。
 なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
受取手形	450,022千円	554,455千円
支払手形	1,001,664千円	846,348千円
設備支払手形	1,836千円	2,549千円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
1 賞与引当金繰入額	229,067千円	379,873千円
2 退職給付費用	289,485千円	228,670千円
3 役員退職給与引当金繰入額	64,215千円	29,603千円
4 貸倒引当金繰入額	130,447千円	40,007千円
5 減価償却費	291,642千円	322,665千円
6 発送配達費	1,899,098千円	1,973,418千円
7 給料・手当	3,738,141千円	3,576,976千円
8 研究開発費	551,856千円	686,819千円
9 賃借料	1,719,946千円	1,647,537千円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当連結会計年度</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金、有価証券	3,817,711千円	4,454,723千円
有価証券(売戻し条件付き現先)	0千円	59,891千円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>165,005千円</u>	<u>494,602千円</u>
現金及び現金同等物	3,652,706千円	4,020,012千円

2. 重要な非資金取引の内容

株式交換による資本金の増加額	152,317千円
株式交換による資本準備金の増加額	309,508千円

リース取引関係

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額		
取得価額相当額		
機械装置及び運搬具	1,298,949 千円	1,307,565 千円
工具器具備品	1,388,666 千円	1,524,657 千円
計	2,687,615 千円	2,832,222 千円
減価償却累計額相当額		
機械装置及び運搬具	1,026,981 千円	888,970 千円
工具器具備品	620,660 千円	687,957 千円
計	1,647,641 千円	1,576,927 千円
期末残高相当額		
機械装置及び運搬具	271,968 千円	418,595 千円
工具器具備品	768,006 千円	836,700 千円
計	1,039,974 千円	1,255,295 千円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	373,454 千円	406,045 千円
1 年 超	666,520 千円	849,250 千円
合 計	1,039,974 千円	1,255,295 千円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額		
支払リース料	427,202 千円	445,984 千円
減価償却費相当額	427,202 千円	445,984 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法により算定しております。

(2) オペレーティング・リース取引 (借主側)

未経過リース料		
1 年 内	44,365 千円	48,652 千円
1 年 超	24,170 千円	28,484 千円
合 計	68,535 千円	77,136 千円

有価証券の関係

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	500,000	462,840	37,160

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	5,523,322	4,983,234	540,088
(2) 債 券	46,256	54,080	7,824
(3) そ の 他	704,722	622,502	82,220
合 計	6,274,300	5,659,816	614,484

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

（単位：千円）

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
626,928	7,033	156,613

4. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
非上場株式	245,945	
関連会社株式	183,591	
	429,536	

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省第11号附則題項により記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	779,466	

デリバティブ取引関係

取引の状況に関する事項

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

- (1)通貨関係
為替予約取引についてすべて振当処理を行っているため開示の対象から除いております。
- (2)金利関係
金利スワップ取引についてはすべて特例処理を行っているため開示の対象はありません。

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

- (1)通貨関係
為替予約取引についてすべて振当処理を行っているため開示の対象から除いております。
- (2)金利関係
金利スワップ取引についてはすべて特例処理を行っているため開示の対象はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等において割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度においては、当社及び連結子会社全体で

厚生年金基金制度	6社
適格退職年金制度	4社
退職一時金制度	6社

厚生年金基金は、ダイニック厚生年金基金（グループ内の連合設立）を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

	千円	千円
退職給付債務	20,917,480	18,859,625
年金資産	8,457,589	8,543,957
未積立退職給付債務 (-)	12,459,891	10,315,668
未認識数理計算上の差異	3,854,398	1,589,505
未認識会計基準変更差異	3,925,545	4,227,512
未認識過去勤務債務	425,854	344,496
退職給付引当金 (- - -)	5,105,802	4,843,127

(注) 一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

	千円	千円
勤務費用	734,567	708,961
利息費用	604,727	588,587
期待運用収益	421,868	464,613
会計基準変更時差異の費用処理額	301,959	301,964
数理計算差異の費用処理額	147,324	
過去勤務債務の費用処理額	48,516	16,046
従業員拠出額	110,392	109,432
退職給付費用 (+ - + + - -)	1,207,801	1,009,421

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(当連結会計年度) (前連結会計年度)

	期間定額基準	期間定額基準
退職給付見込額の期間配分方法		
割引率	2.9%	3.5%
期待運用収益率	5.0%	5.0%
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	(当連結会計年度) (前連結会計年度)	
	千円	千円
賞与引当金	21,670	94,465
貸倒引当金	27,441	39,968
たな卸資産未実現利益	42,047	35,980
未払事業税	3,557	12,729
退職給付引当金	2,021,324	1,803,605
繰越欠損金	518,200	101,160
有価証券評価損	2,370,210	1,729,514
その他有価証券評価差額金	257,366	
ゴルフ会員権評価損	112,191	31,349
役員退職給与引当金	58,071	36,057
撤退損失引当金	210,000	
固定資産	73,608	122,735
その他	365,055	193,907
繰延税金資産小計	6,080,740	4,201,469
評価性引当額	2,102,509	115,157
繰延税金資産合計	3,978,231	4,201,469
(繰延税金負債)		
海外子会社減価償却費	142,084	126,756
繰延税金負債合計	142,084	126,750
繰延税金資産の純額	3,836,147	4,074,719

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

平成14年3月期 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

セグメント 項目	出版・情報 関 連	生活・工業 用途 関 連	計	消去又は全社	連 結
	千円	千円	千円	千円	千円
・売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	23,064,239	36,194,957	59,259,196		59,259,196
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	257,110	614,867	871,977	(871,977)	
計	23,321,349	36,809,824	60,131,173	(871,977)	59,259,196
営業費用	22,136,468	37,361,561	59,498,029	(342,964)	59,155,065
営業利益	1,184,881	551,737	633,144	(529,013)	104,131
・資産、減価償却費、資本的支出					
資産	24,839,784	32,267,488	57,107,272	8,602,076	65,709,348
減価償却費	848,922	958,429	1,807,351	20,745	1,828,096
資本的支出	269,866	868,217	1,138,083	3,629	1,141,712

(注)1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

(注)2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
出版・情報関連	出版文具・紙製品	製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材
	車輜工業用途	産業用ターポリン、自動車内装用不織布
	衣料関連	接着芯地、表示用ラベル
	ファンシー商品他	キャラクター商品、各種加工品、ホビー商品、レジャー商品
	運送、製造・加工他	商品等運送料、製品製造・加工、保守料

(注)3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は、577,872千円であり、その主なものは寄付金及び親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(注)4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,477,913千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

平成13年3月期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

項 目	セグメント	出版・情報 関 連	生活・工業 用 途 関 連	計	消去又は全社	連 結
		千円	千円	千円	千円	千円
. 売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高		24,038,518	38,144,338	62,182,856		62,182,856
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高		191,539	641,668	833,207	(833,207)	
計		24,230,057	38,786,006	63,016,063	(833,207)	62,182,856
営 業 費 用		23,054,677	38,452,555	61,507,232	(272,194)	61,235,038
営 業 利 益		1,175,380	333,451	1,508,831	(561,013)	947,818
. 資産、減価償却費、資本的支出						
資 産		24,841,300	33,055,240	57,896,540	11,016,871	68,913,411
減 価 償 却 費		965,917	1,037,256	2,003,173	24,011	2,027,184
資 本 的 支 出		392,835	1,127,002	1,519,837	156	1,519,993

(注)1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、市場別に、「出版・情報関連」、「生活・工業用途関連」事業としてセグメントしております。

(注)2 各事業区分の主要製品

事 業 区 分	売 上 区 分	主 要 製 品
出版・情報関連	出版文具・紙製品	製本用クロス、文具紙工品、ビジネス用各種クロス
	情報関連	銀行通帳用クロス、コンピューターリボン
生活・工業用途関連	インテリア・住宅関連	カーペット、壁装材
	車 輛 工 業 用 途	産業用ターポリン、自動車内装用不織布
	衣 料 関 連	接着芯地、表示用ラベル
	ファンシー商品他	キャラクター商品、各種加工品、ホビー商品、レジャー商品
	運送、製造・加工他	商品等運送料、製品製造・加工、保守料

(注)3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は、610,782千円であり、その主なものは寄付金及び親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(注)4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,075,835千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(注)5 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」、追加情報1.に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の営業利益に与える影響額は下記のとおりであります。

	出版・情報 関 連	生活・工業 用 途 関 連	計	全 社	連 結
退職給付費用増加による影響額	67,210	128,060	195,270	46,581	241,851
従来の方法によった場合の 営業利益	1,242,590	461,511	1,704,101	(514,432)	1,189,669

2. 所在地別セグメント情報

平成14年3月期 (自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

項 目	セグメント		計	消去又は全社	連 結
	日 本	その他の地域			
	千円	千円	千円	千円	千円
. 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	53,794,050	5,465,146	59,259,196		59,259,196
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,536,910	1,826,528	3,363,438	(3,363,438)	
計	55,330,960	7,291,674	62,622,634	(3,363,438)	59,259,196
営 業 費 用	54,719,793	7,203,447	61,923,240	(2,768,175)	59,155,065
営 業 利 益	611,167	88,227	699,394	(595,263)	104,131
. 資 産	52,090,859	10,640,193	62,731,052	2,978,296	65,709,348

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、連結財務諸表規則第15の2に基づき、「その他の地域」として一括して記載しております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域
その他の地域 北米 ----- アメリカ
ヨーロッパ----- イギリス
中国 ----- 中国
東南アジア----- 香港・台湾・シンガポール

(注)3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は、577,872千円であり、その主なものは寄付金及び親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(注)4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、15,477,913千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

平成13年3月期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

項 目	セグメント		計	消去又は全社	連 結
	日 本	その他の地域			
	千円	千円	千円	千円	千円
・ 売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	56,883,329	5,299,527	62,182,856		62,182,856
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,408,494	1,761,189	3,169,683	(3,169,683)	
計	58,291,823	7,060,716	65,352,539	(3,169,683)	62,182,856
営 業 費 用	56,894,740	6,893,547	63,788,287	(2,553,249)	61,235,038
営 業 利 益	1,397,083	167,169	1,564,252	(616,434)	947,818
・ 資 産	50,760,369	8,769,334	59,529,703	9,383,708	68,913,411

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的接近度によっております。
ただし、各区分に属する売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額の10%未満のため、連結財務諸表規則第15の2に基づき、「その他の地域」として一括して記載しております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域
その他の地域 北米 ----- アメリカ
ヨーロッパ ----- イギリス
中国 ----- 中国
東南アジア ----- 香港・台湾・シンガポール

(注)3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業経費の金額は、610,782千円であり、その主なものは寄付金及び親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(注)4 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,075,835千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

(注)5 「連結財務諸表作成のための基本となる事項」、追加情報1.に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の事業の所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響額は下記のとおりであります。

	日 本	そ の 他 の 地 域	計	全 社	連 結
退職給付費用増加による影響額	195,270	0	195,270	46,581	241,851
従来の方法によった場合の 営業利益	1,592,353	167,169	1,759,522	(569,853)	1,189,669

3. 海外売上高

当連結会計年度 (単位：千円)

		東南アジア	その他地域	計
当連結会計年度	海外売上高	2,639,053	3,498,917	6,137,970
【 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日 】	連結売上高			59,259,196
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	4.5%	5.9%	10.4%

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域
東南アジア ----- 香港・台湾・シンガポール

その他の地域 ----- アメリカ・イギリス・中国

(注)3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (単位：千円)

		東南アジア	その他地域	計
前連結会計年度	海外売上高	2,715,863	3,060,866	5,776,729
【 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 】	連結売上高			62,182,856
	海外売上高の連結 売上高に占める割合	4.4%	4.9%	9.3%

(注)1 本邦以外の国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

(注)2 本邦以外の区分に属する国又は地域
東南アジア ----- 香港・台湾・シンガポール

その他の地域 ----- アメリカ・イギリス・中国

(注)3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容							
						役員の兼任等	事業上の関係						
役員	石田 捨雄 (株)京都環境 保全公社 代表取締役社長	京都市 伏見区	千円 1,504,000	産業廃棄物の処理	直接 3.6%	兼任 1名	当社の産業廃棄物の処理						
										取引の内容	取引金額	科目	期末残高
										注 2. 産業廃棄物の処理	千円 17,178	未払金	千円 1,087
注 3. 銀行借入保証			157,000										

- (注) 1. 上記取引金額及び期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件は市場価格及び原価を勘案し協議の上、決定しております。
 3. 当社ほか6社の連帯保証債務額1,099,000千円のうちの当社負担額であり、保証料は徴収して
 おりません。

生産・受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	生産高	前年同期比(%)
出版・情報関連	17,173	98.06
生活・工業用途関連	11,541	96.25
計	28,714	97.32

仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	仕入高	前年同期比(%)
出版・情報関連	4,081	115.74
生活・工業用途関連	16,603	97.12
計	20,684	100.31

受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
出版・情報関連	23,065	95.90	1,035	100.09
生活・工業用途関連	36,007	94.60	345	64.73
計	59,072	95.10	1,380	88.07

販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	販売高	前年同期比(%)
出版・情報関連	23,064	94.94
生活・工業用途関連	36,195	94.59
計	59,259	95.35